

英国の研究環境

米国での研究生活を経て、現在、英国のダラム大学で教える亀井憲樹氏。連載2回目は、研究者を取り巻く環境について語っていただいた。

前回の記事では私の研究分野である行動・実験経済学やその研究手法について概説しました。実験をするには研究設備と研究費が必要です。今回は英国の研究環境について書きたいと思います。

研究設備について

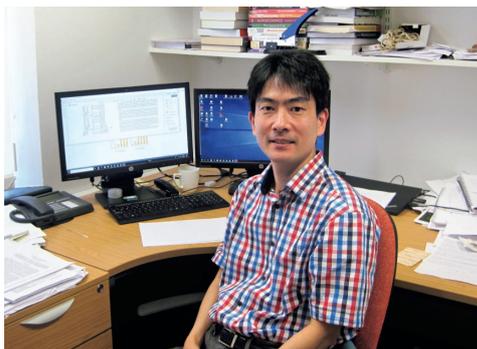
経済実験を内的妥当性が高い状況で行うためには、適切なコンピュータ室や被験者データベースの構築が重要です。国際ジャーナルへの投稿・査読では内的妥当性が保てない環境でなされた研究は公刊には値しません。このような経済実験の施設自体は、日本・海外でさほど変わらずに構築できると思います。実験は学生に最低賃金以上の対価を支払い行います。インセンティブのある下での行動観測は、誘因両立(Incentive Compatible)を確保する上で不可欠です。コンピュータ室の運営・管理はコストがかかりますが、後者のデータシステムについては、被験者データを管理し実験参加者を募る案内を効率的に送ることが可能な「hroot」や「ORSEE」と呼ばれるシステムが確立しており、誰でも簡単に管理できます。米国等ではラボ管理者(Lab Manager)は教員ではなく、学生やポス

ドク(博士研究員)が担当することが多いほどです。データベース構築も大学教務課が協力的であれば簡単です。例えば、私が実験のために頻りに訪れる近郊のヨーク大学では、教務課が各年度始めに全校生に経済実験の案内メールを送り、関心のある学生が登録をします。仮に10%の学生が興味があるとしても1,000人以上の学生がデータベースに登録することになります。大学間での施設の融通については海外のほうが柔軟かもしれません。私の所属するダラム大学は、ヨーク大学の実験室に加え、ニューカッスル大学と北東イングランドクラスター(The Behavioural and Experimental Northeast Cluster)を立ち上げて両大学で実験室を共有。私はダラム大学側のコーディネーターを務めています。10年くらい前からAmazon Mechanical Turk等オンライン上で一般ユーザを対象に実験をするプラットフォームも利用され始め(実験の特徴やコントロールの必要性等によって)、多様な被験者にアクセスすることも可能になっています。オンライン上で一般ユーザを被験者にする場合は、Bots(人間でない被験者)の可能性を除去する等のケアも必要になります。

研究費をめぐる現状

一方で、英米では研究費助成の環境は恵まれているとは言えません。米国国立科学財団(NSF)や英国の経済社会研究会議(ESRC)など、大型研究費の獲得は日本以上に難しいと思います。実験研究は欧州の一部の国で盛んですが、これはそれらの国では政府からの大型研究費の取得が容易なことが関係しています。大型の研究費であれば複数のプロジェクトを立ち上げることが可能です。しかしながら、経済実験に関するプロジェクト一つ当たりにかかる費用は何千万円も必要としません。研究の目的によりますが、50万円から150万円で論文を1本書くことが可能です。日本には30万円から300万円規模の研究助成金を扱っている財団が多数ありますが、英国でそのような研究助成をする財団は、私やダラム大学の研究助成担当室の構成員の知る限りありません。ダラム大学では外部研究費をもとに研究することが前提となっており(大学が個人の研究の資金援助は原則しません)、今年度は吉田秀雄記念事業財団に大変お世話になっています。

研究費の獲得の重要性は国・大学により異なります。また英国内でも大学によ



ダラム大学ビジネススクールの私のオフィスにて (2019年4月)



学生を被験者にした実験を、ヨーク大学で度々行っている (2019年1月)

Kenju Kamei

1976年生まれ。2000年東京大学工学部卒業、02年同大学大学院工学系研究科修士後、経済産業省に入省（08年退職）。06年よりブラウン大学にて経済学の勉強を始め11年同大学より経済学博士号を取得。その後、米国デロイト本部、ボーリング・グリーン州立大学での勤務を経て現在、英国のダラム大学にて准教授を務める。実験・行動経済学を専門に公共経済学、政治経済学、ミクロ経済学等の課題を精力的に研究。研究成果は『The Economic Journal』など国際誌に多数公刊している。

って異なります。ダラムでは後述のとおり、国際学術誌への公刊が最重要ですが、大型研究費を取得できる人材も重宝されます。大型研究プロジェクトについては、間接費として約100%を大学が上乘せして要求し、その一部がビジネススクールに還元され、運営費に充てられるからです（この費用は他大学の研究者を学内セミナーに研究報告で招聘する際などに使われます）。

海外大学(英米)への就職や研究に関して 教員に求められていること

海外でのアカデミアへの就職では研究業績が最も重要です（新卒では出身大学や推薦状も大切）。公刊学術論文があるか、未公刊論文の質がどの程度か、吟味されます。今回のこの連載で書きますが、教育も重要である一方で、教員採用では授業評価の高さ・人柄は十分条件になりません。研究業績が第一要件で「授業もできることを要求する」という感じです。テニュア・昇進についても研究が最重要です。日本と異なり、社会貢献は評価に入りません。

大学での研究は（日本でも同じかもしれませんが）、研究者育成システムやサポートは大学からは一切なく、教育・校務以外の時間の使い方、研究の仕方等は自営業と同じく一人で運営するようになっており、全て自己責任です。研究費の確保や、研究のために共著者を探したりチームを作ること、研究成果の意見交換のためのネットワーク作りは各自任意で行います。

英国に政府が研究業績をもとに定期的に大学のランキング付けをするREF（Research Excellence Framework）

と呼ばれる制度があります。各教員は6年ごとに決まった数の国際学術誌への公刊実績を出すことが要求され、REFへの貢献が昇進や給与に影響します。例えば今回のREFは2021年に発表されますが、そのために教員は2014年から2020年の間に国際学術誌にアクセプトされた論文を5本まで（最低1本）大学に提出します。したがって、大学での待遇を維持するためには教授・准教授等の立場を問わず、研究成果を継続的に公刊することが要求されます。REFの制度や要件は評価パネルで事後的に検証作業があり、各サイクルで若干変わります。ただ、定期的に必要数の成果を求めるREFをどの程度重視するかは大学で異なり、また所属学部がビジネススクールに属するか人文社会科学にあるかでも違ってきます。私が勤務するダラム大学のように経済学部がビジネススクールに所属する場合は、REFを重視する傾向にあります。一方、REFがあるがために弊害も出てきます。例えば、米国や日本の大学では単著論文は高く評価されますが、ダラム大学では単著でも共著でも扱いは同じで、少しでも上位の雑誌に載せたほうが評価されます。これはREFの審査では共著論文に対する割引がないことが背景にあります。

REFは教員の大学間移動にも影響します。REFの公表期日が近づくと、REFのランクを上げるために人材の引き抜きや、教員が自身の業績をより高く評価してくれる大学に移ることもあります。これは研究者が安定的な研究地盤・環境・規範を作ることにも影響を与えると考えられます。

教員の学術業績は個人の待遇だけでなく、同教員が属する研究クラスターにも影響します。ダラム大学では複数の研



世界遺産にも登録されている街のシンボル、ダラム城は現在、ダラム大学の学生寮として使われている

究クラスターがあり、セミナーシリーズを持っていますが、クラスターの運営費用の割り振りは、構成員の国際学術誌公刊の数と質によって定期的に評価され上下します。また、ビジネススクールはFinancial Times等によるビジネススクールランキングも重視。そのランキングに影響する50誌のジャーナルに公刊した教員へは褒賞があります。REF等の貢献を重視する環境のため、ダラム大学では書籍の執筆は業績評価の対象外となっており、それに時間を費やすことは推奨されていません。

このような英国の研究環境は、英国社会のさまざまな場面で見られるランクを重視する側面を反映していると思います。研究だけでなく、教育に関してもいろいろな大学ランキングが存在します。また、英国では4歳から小学校が始まるのですが、小学校ですら政府による詳細な評価とランク付けが行われ、公表されます。学校によって多少異なるようですが、成績によって小学生はグループ分けされ成績順に前から座るそうです。今日においてもクラス（階級）が人々の日常生活の中で見え隠れする英国では、例えばスーパーマーケットでも、国民の中で共有し認識されているランクが存在し、日本との違いを感じます。